

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------	---

3 役員の状況	7
---------	---

第5 経理の状況	8
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 信
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山岸 さち江
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 山岸 さち江
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	960,057	472,626	1,855,956
経常損失（△）（千円）	△791,831	△680,132	△455,676
四半期（当期）純損失（△）（千円）	△1,523,094	△1,401,076	△147,656
純資産額（千円）	—	1,437,921	2,836,755
総資産額（千円）	—	4,674,180	6,404,955
1株当たり純資産額（円）	—	8.32	16.89
1株当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△8.84	△8.02	△1.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	31.09	44.23
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△53,621	—	35,442
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△57,552	—	△1,146,952
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△72,963	—	1,219,810
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	—	188,919	373,056
従業員数（人）	—	42	45

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、第59期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第60期第2四半期は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は「3. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	42
---------	----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	8
---------	---

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
自動車販売事業 (千円)	277,469
合計 (千円)	277,469

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
不動産利用事業 (千円)	83,575
自動車販売事業 (千円)	389,050
合計 (千円)	472,626

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した金融不安により、景気の減速懸念が強まってまいりました。

このような状況のなか、当社グループでは、既存事業であります自動車販売事業並びに不動産利用事業において経営の効率化や合理化を図ってまいりました結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は472百万円となりました。

収益面では、利益構造の抜本改革に取り組んでまいりましたものの、株式取扱手数料の増額等により営業損失は29百万円となりました。また、株式市場の低迷による有価証券運用損を計上いたしましたこと等から、経常損失は680百万円となり、さらに金銭貸付をしております貸付先に対する将来の回収可能性を検討した結果、貸倒引当金を計上することとなりましたことから、四半期純損失は1,401百万円となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用事業)

ショッピングセンターの保守に伴う設備投資を実施する一方で事業収益の拡大と安定成長の推進を行いました結果、売上高は83百万円、営業利益は55百万円となりました。

(自動車販売事業)

他ディーラーとの競争が一段と厳しさを増す中、お客様の多様なニーズに的確に応えながら、新車販売店としての販売体質の強化に取り組みました結果、売上高は389百万円となりましたが、営業損失は0百万円となりました。

(鋳・鍛造品製造事業)

前連結会計年度よりフジキャスティング株式会社を連結子会社といたしました。当第2四半期会計期間において売上がありませんでしたことから、営業損失は1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末と比べ3百万円減少し、188百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって獲得した資金は19百万円となりました。主なプラス要因は仕入債務の増加35百万円、たな卸資産の減少9百万円であり、主なマイナス要因はその他資産負債の増減額28百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって獲得した資金は0百万円となりました。主なプラス要因は貸付金の回収による収入37百万円であり、主なマイナス要因は有価証券の増加19百万円、定期預金の預入22百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は23百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの経営戦略に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末における重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	445,000,000
計	445,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	174,721,725	174,721,725	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	174,721,725	174,721,725	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	174,721,725	—	5,199,421	—	4,727,640

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1-2	28,898	16.53
小林達也	東京都杉並区	13,307	7.61
株式会社ホートク商事	群馬県藤岡市上日野618-2	9,990	5.71
株式会社インベストサイゴン	東京都港区芝大門1-10-1-4F	8,830	5.05
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3-17-6	6,189	3.54
豊岡幸治	東京都品川区	5,458	3.12
株式会社プラスオン	兵庫県芦屋市六麓荘町10-4	2,828	1.61
株式会社エス・エヌ・プロジェクト	東京都世田谷区下馬6-30-15	2,050	1.17
中島義文	大阪府高槻市	2,010	1.15
株式会社神商	東京都世田谷区下馬6-30-15	1,492	0.85
計	—	81,055	46.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 45,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式174,628,200	1,746,282	同上
単元未満株式	普通株式 47,625	—	同上
発行済株式総数	174,721,725	—	—
総株主の議決権	—	1,746,282	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,436,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14,366個が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	45,900	—	45,900	0.03
計	—	45,900	—	45,900	0.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	22	27	14	11	6	7
最低 (円)	19	14	7	5	3	3

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所 (市場第二部) におけるものです。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,819	380,756
受取手形及び売掛金	55,264	70,310
有価証券	207,108	505,637
商品	26,919	83,774
貯蔵品	335	153
前払費用	29,350	13,302
短期貸付金	646,303	935,000
繰延税金資産	15,714	12,469
その他	48,777	23,184
貸倒引当金	△644,639	△676
流動資産合計	605,952	2,023,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,036,236	3,036,236
減価償却累計額	△2,079,651	△2,046,033
建物及び構築物(純額)	956,584	990,202
機械装置及び運搬具	75,113	81,463
減価償却累計額	△29,268	△28,774
機械装置及び運搬具(純額)	45,845	52,688
工具、器具及び備品	18,681	18,248
減価償却累計額	△16,487	△16,195
工具、器具及び備品(純額)	2,193	2,052
土地	2,947,603	2,947,603
有形固定資産合計	3,952,227	3,992,547
無形固定資産		
その他	2,044	2,127
無形固定資産合計	2,044	2,127
投資その他の資産		
投資有価証券	101,650	101,600
関係会社株式	—	85,638
長期貸付金	6,854	1,006,954
その他	48,188	142,084
貸倒引当金	△42,736	△949,908
投資その他の資産合計	113,956	386,368
固定資産合計	4,068,228	4,381,043
資産合計	4,674,180	6,404,955

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,739	191,029
短期借入金	572,000	613,000
1年内返済予定の長期借入金	111,380	129,196
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返還予定の預り保証金	43,679	43,679
未払費用	11,328	9,479
未払金	225,113	205,981
信用取引未払金	—	115,163
未払法人税等	10,837	17,222
未払消費税等	11,113	5,284
賞与引当金	9,112	9,036
前受金	45,613	36,543
その他	11,925	24,108
流動負債合計	1,251,842	1,479,723
固定負債		
社債	140,000	180,000
長期借入金	76,920	115,030
長期未払金	78,012	92,953
繰延税金負債	10,091	10,400
役員退職慰労引当金	14,523	—
退職給付引当金	43,731	47,113
長期預り保証金	654,448	676,287
再評価に係る繰延税金負債	966,690	966,690
固定負債合計	1,984,416	2,088,476
負債合計	3,236,259	3,568,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,421	5,129,438
資本剰余金	4,727,640	4,657,656
利益剰余金	△9,839,107	△8,319,362
自己株式	△26,056	△26,055
株主資本合計	61,897	1,441,676
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,391,091	1,391,091
評価・換算差額等合計	1,391,091	1,391,091
少数株主持分	△15,068	3,988
純資産合計	1,437,921	2,836,755
負債純資産合計	4,674,180	6,404,955

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	960,057
売上原価	707,109
売上総利益	252,947
販売費及び一般管理費	※ 302,238
営業損失(△)	△49,291
営業外収益	
受取利息	15,474
受取配当金	3,688
その他	676
営業外収益合計	19,839
営業外費用	
支払利息	17,869
有価証券評価損	166,460
有価証券売却損	151,231
持分法による投資損失	401,696
株式交付費	24,820
その他	300
営業外費用合計	762,379
経常損失(△)	△791,831
特別損失	
貸倒引当金繰入額	628,538
貸倒損失	125,256
特別損失合計	753,794
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,545,626
法人税、住民税及び事業税	1,090
法人税等調整額	△3,554
法人税等合計	△2,463
少数株主損失(△)	△20,068
四半期純損失(△)	△1,523,094

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	472,626
売上原価	343,128
売上総利益	129,498
販売費及び一般管理費	※ 158,791
営業損失(△)	△29,292
営業外収益	
受取利息	7,805
受取配当金	3,648
営業外収益合計	11,453
営業外費用	
支払利息	9,968
有価証券評価損	200,992
有価証券売却損	54,274
持分法による投資損失	395,829
株式交付費	489
その他	738
営業外費用合計	662,293
経常損失(△)	△680,132
特別損失	
貸倒引当金繰入額	617,259
貸倒損失	125,256
その他	6
特別損失合計	742,521
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,422,654
法人税、住民税及び事業税	678
法人税等調整額	△2,655
法人税等合計	△1,977
少数株主損失(△)	△19,600
四半期純損失(△)	△1,401,076

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,545,626
減価償却費	46,726
持分法による投資損益(△は益)	401,696
退職給付引当金の増減額(△は減少)	677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628,538
貸倒損失	125,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	76
受取利息及び受取配当金	△19,162
支払利息	17,869
株式交付費	24,820
有価証券売却損益(△は益)	151,231
有価証券評価損益(△は益)	166,460
売上債権の増減額(△は増加)	15,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,289
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,910
その他の資産・負債の増減額	△86,385
小計	△55,848
利息及び配当金の受取額	14,186
利息の支払額	△6,246
法人税等の支払額	△1,654
その他の支出	△4,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,200
有形固定資産の取得による支出	△432
有価証券の純増減額(△は増加)	△72,075
投資有価証券の取得による支出	△50
貸付けによる支出	△23,000
貸付金の回収による収入	46,100
その他	16,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	30,000
短期借入金の返済による支出	△129,120
長期借入れによる収入	20,000
長期借入金の返済による支出	△54,806
社債の償還による支出	△40,000
割賦債務の返済による支出	△14,184
株式の発行による収入	115,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△184,137
現金及び現金同等物の期首残高	373,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 188,919

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間
 (自 平成20年7月1日
 至 平成20年9月30日)

当社グループは、当第2四半期連結会計期間において、1,401百万円の大幅な四半期純損失を計上いたしました結果、第2四半期連結累計期間では四半期純損失が1,523百万円となり純資産が減少いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間においては19百万円のプラスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。第2四半期連結累計期間では53百万円のマイナス営業キャッシュ・フローを計上することとなりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、既存事業（不動産利用事業、自動車販売事業、鋳・鍛造品製造事業の各事業）のさらなる発展充実を図る一方で、必要に応じて部分的な見直しを図る等の合理化策を実施することにより、事業収益の基盤強化に取り組むとともに、資本増強等による有利子負債の圧縮と事業及び運転資金を確保し財務基盤の強化策を実施していく予定であります。安定的な事業体質への移行を目的とした諸施策の取り組みを具体化していくことにより、早期に業績の回復を図り、企業価値向上に一層の努力を傾けてまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、最終仕入原価法による低価法若しくは個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

(2) 役員退職慰労金の計上基準の変更

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の留意事項を満たすこととなったため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14,523千円増加しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の一般債権の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 20年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 株式会社ホンダニュー埼玉 219,450千円	保証債務 他社の金融機関からの借入金に対し次のとおり保証を行っております。 株式会社ホンダニュー埼玉 173,296千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
資産の種類	金額 (千円)
給与	72,710
株式取扱手数料	50,024
合計	122,734

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
資産の種類	金額 (千円)
給与	35,343
株式取扱手数料	31,722
合計	67,065

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	220,819
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△31,900
現金及び現金同等物	188,919

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 174,721,725株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 45,907株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,575	389,050	—	472,626	—	472,626
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,307	—	—	5,307	(5,307)	—
計	88,882	389,050	—	477,933	(5,307)	472,626
営業利益又は営業損失(△)	55,822	△967	△1,140	53,713	△83,006	△29,292

	当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)					
	不動産利用 事業 (千円)	自動車販売 事業 (千円)	鋳・鍛造品製造 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,133	792,924	—	960,057	—	960,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,614	—	—	10,614	(10,614)	—
計	177,747	792,924	—	970,671	(10,614)	960,057
営業利益又は営業損失(△)	109,595	△2,622	△2,767	104,206	△153,497	△49,291

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、売上集計区分によっております。

2. 各事業部の主要な製品

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 不動産利用事業 | 土地、建物、駐車場の賃貸 |
| (2) 自動車販売事業 | ホンダ車の販売及び整備、保険販売 |
| (3) 鋳・鍛造品製造事業 | 鋳造品・鍛造品の開発、製造(加工・組立を含む)及び販売 |

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

記載すべき事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成20年9月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成20年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 8.32円	1株当たり純資産額 16.89円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△） △8.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額（△） △8.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり四半期純損失金額（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）	当第2四半期連結会計期間 （自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△）		
四半期純損失（△）（千円）	△1,523,094	△1,401,076
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△1,523,094	△1,401,076
期中平均株式数（千株）	172,343	174,675

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

記載すべき事項はありません。

2【その他】

「信用取引差損金請求事件」

当社は、株式運用に伴う信用取引差損金として日本アジア証券株式会社より74百万円の支払請求がなされ、原告はこれについて一括支払を要求する訴訟を提起し、それに対して差損金を否認し、東京地方裁判所に係争中でありましたが、平成20年1月31日に東京地方裁判所より当社に対し83百万円（74百万円及び遅滞金9百万円）の支払を命じる判決がありました。

当社としては、判決の内容を不服とし、同年2月15日に東京高等裁判所に控訴いたしました。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式運用に際し、日本アジア証券株式会社及び担当証券外務員に不法行為があったとして金141百万円の損害賠償金請求の訴訟を提起し、現在係争中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社バンナーズ
取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンナーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンナーズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結会計期間で大幅な四半期純損失を計上し、また、第2四半期連結累計期間で営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、従来、支出時の費用としてきた役員退職慰労金について期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。